

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月4日
【四半期会計期間】	第162期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	O a k キャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長グループC E O 稲葉 秀二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	（ 0 3 ） 5 4 1 2 - 7 4 7 4 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループC F O 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	（ 0 3 ） 5 4 1 2 - 7 4 7 4 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループC F O 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期連結 累計期間	第162期 第2四半期連結 累計期間	第161期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,209,407	681,979	2,611,996
経常損益(は損失) (千円)	561,638	52,884	969,538
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損益(は損 失) (千円)	854,952	156,337	1,663,605
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	872,890	20,215	1,790,790
純資産額 (千円)	4,056,604	5,316,794	4,155,252
総資産額 (千円)	6,876,924	8,424,888	7,361,417
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	15.94	2.28	29.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.79	59.38	54.77
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	614,791	369,716	1,189,936
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	113,750	547,391	185,075
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	70,842	392,408	1,082,266
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,447,391	1,748,257	1,956,990

回次	第161期 第2四半期連結 会計期間	第162期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	8.37	1.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第161期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第161期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第162期第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得したこと及び株式会社ライゾーマビジネスを新たに設立したこと並びに株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンの株式を取得したことにより、連結子会社が3社増加いたしました。一方、連結子会社であった株式会社ノースコミュニケーションの全株式を譲渡したことにより、連結子会社が1社減少いたしました。

上記に伴い、株式会社ユニヴァ・ジャイロンが営むデジタルマーケティング事業及び株式会社ユニヴァ・フュージョンが営むビューティー＆ヘルスケア事業を新たな報告セグメントとすることといたしました。また、株式会社ノースコミュニケーションが営むモバイル事業からは撤退いたしました。

この結果、2022年9月30日現在の当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社5社により構成されることとなり、金融事業、ビューティー＆ヘルスケア事業、クリーンエネルギー事業、デジタルマーケティング事業の4事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクに変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、2019年3月期から4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、前期において経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進してまいります。

その戦略の一環として、2022年5月にデジタルマーケティング事業を展開する株式会社ユニヴァ・ジャイロンを子会社化し、さらに2022年9月に株式交付により、株式会社ユニヴァ・フュージョンを子会社化いたしました。また、既存の子会社に関しましては、スターリング証券株式会社においては、金融ライセンスを活用したエクイティファイナンス引受けの拡大及び投資ファンドやアセット投資ファンドの組成を図り、安定収益を獲得していくとともに、これらの事業展開を加速させるべく、経営体制を刷新し、投資銀行業務における新規投資案件の獲得及びファンドの組成及び販売業務にスピード感をもって取り組むとともに、さらなるコスト削減を進め、早期の黒字化を図ってまいります。また、株式会社ノースエナジーにおいても2050年カーボンニュートラルの実現・2030年までに温室効果ガスの50%削減への挑戦などといった脱炭素社会へ変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまでの実績を最大限に生かして、自家消費型の太陽光発電設備の販売推進、コスト削減や財務体質の改善に努め、収益力の向上に努めてまいります。これらの経営改善策の実現による当社グループの黒字定着については、相応の時間を要することになると考えております。

しかしながら、資金面においては、前期において株主割当による第11回新株予約権の行使により10億11百万円の資金調達を実施し、当社単体で現金及び現金同等物並びに保有上場株式を合計で9億78百万円の資金を当第2四半期連結会計期間末で確保しており、また、保守的に作成した資金繰計画においても当社グループ全体で当第2四半期連結会計期間末後1年間に資金不足が生じることはなく、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

経営成績の状況の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における我が国経済は、行動制限が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高騰による経済への影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2021年6月に公表しました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、重要な3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく、戦略を推進してまいりました。

2022年9月には、美容・健康関連商品の企画・販売事業を展開する、株式会社ユニヴァ・フュージョンを連結子会社化しました。成長分野や社会的関心が高い分野に注視し、当社グループが担う事業と親和性のあるビジネス領域を対象に、利益確保の安定性を目指し金融ビジネスの多角化を推進し、当社グループの経営目標値である売上高250億円、純利益20億円、時価総額600億円を確実に達成するための取り組みに注力してまいりました。

事業セグメント毎の状況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、同社の事業を新たにデジタルマーケティング事業として報告セグメントに加えることといたしました。そのため、デジタルマーケティング事業につきましては、前年同期との比較・分析は行っておりません。

金融事業

金融事業では、スターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、投資回収を見合わせ、経費削減に努めた結果、金融事業セグメント売上は1億53百万円（前年同期は1億89百万円）、セグメント利益は44百万円（前年同期は2億48百万円の損失）となりました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業とし、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業セグメント売上は2億57百万円（前年同期は6億58百万円）、コスト削減を進めたものの、自家消費型太陽光発電システムの採算悪化により、セグメント損失は1億63百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

モバイル事業

株式会社ノースコミュニケーションが携帯ショップの運営及びWi-Fiレンタルサービスを展開してまいりましたが、モバイル事業を全国展開する企業より企業譲渡の申し出があり、同社の今後の成長が期待でき、社員の幸せにも繋るものと判断し、全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、店舗を閉鎖したことなどにより、モバイル事業セグメント売上は1億92百万円（前年同期は3億40百万円）、セグメント損失は17百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

デジタルマーケティング事業

2022年6月に子会社化した株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開してまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業セグメント売上は57百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、米国ハワイのリゾートゴルフ場「マカニゴルフクラブ」、フランスの最高級カトラリーブランド「クリストフル」など、様々な人のライフスタイルに役立つ事業分野の他、2022年6月に新設した株式会社ライゾーマビジネスがシェアードサービス事業を展開してまいりました。

以上の結果、その他事業セグメント売上は20百万円（前年同期は21百万円）、セグメント損失は2百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

以上の結果、当期間の連結業績は営業収益（売上高）6億81百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失は4億20百万円（前年同期は営業損失5億84百万円）となりました。為替差益4億67百万円を計上したことにより経常利益は52百万円（前年同期は経常損失5億61百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億54百万円）となりました。

・重要経営指標

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高（千円）	1,209,407	681,979	2,611,996
営業損益（は損失）（千円）	584,782	420,160	1,034,343
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益（は損失）（千円）	854,952	156,337	1,663,605
総資産（千円）	6,876,924	8,424,888	7,361,417
純資産（千円）	4,056,604	5,316,794	4,155,252
投資収益率（％）	-	-	-
自己資本比率（％）	56.79	59.38	54.77
1株当たり四半期（当期）純損益（は損失）（円）	15.94	2.28	29.62
1株当たり配当額（円）	-	-	-
従業員1人当たり営業損益（は損失）（千円）	6,645	5,528	14,169
従業員数（人）	88	91	73

財政状態の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、10億63百万円増加し84億24百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、98百万円減少し31億8百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、11億61百万円増加し53億16百万円となりました。総資産及び純資産が大幅に増加した主な要因は、2022年9月30日付で実施した株式交付により資本剰余金が増加したこと及び当該株式交付により株式会社ユニヴァ・フュージョンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、17億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において3億69百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、役員退職慰労金の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において5億47百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において3億92百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、短期借入金の純減(返済)によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ユニヴァ・ジャイロン及び株式会社ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、デジタルマーケティング事業において従業員数が19名、ビューティ&ヘルスケア事業において15名増加いたしました。一方で株式会社ノースコミュニケーションの株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、モバイル事業で20名減少いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は91名となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において決議し、2022年8月29日開催の臨時株主総会において株式交付計画承認の件が承認可決されたことにより、当社を株式交付親会社、株式会社ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付に関して、2022年9月29日付で株式会社ユニヴァ・キャピタル・マネジメントとの間で「総数譲渡契約」を締結し、2022年9月30日付で株式交付を実施いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （2022年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2022年11月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,676,080	80,676,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	80,676,080	80,676,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2022年9月30日 （注）	13,140,476	80,676,080	-	4,787,920	959,254	2,965,165

（注）当社を株式交付親会社とし、株式会社ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンス	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー35F	13,140	16.30
2	株式会社ユニヴァ・アセット・マネジメント	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー35F	7,019	8.71
3	NSL DTT CLIENT ACCOUNT 1 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD, 36-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER-2 SINGAPORE (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	2,140	2.65
4	株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,604	1.99
5	佐野 敦彦	東京都港区	1,600	1.98
6	木村 正明	東京都世田谷区	1,541	1.91
7	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目68番5号	1,160	1.44
8	山崎 宏	神奈川県鎌倉市	1,040	1.29
9	西本 誠治	福岡県小郡市	820	1.02
10	楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	730	0.91
	計		30,795	38.19

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社ユニヴァ・アセット・マネジメントは、当第2四半期末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ユニヴァ・キャピタル・ファイナンスは、当第2四半期末現在では主要株主となっております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,461,700	804,617	-
単元未満株式	普通株式 172,180	-	-
発行済株式総数	80,676,080	-	-
総株主の議決権	-	804,617	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	42,200	-	42,200	0.05
計	-	42,200	-	42,200	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,956,990	1,748,257
受取手形、売掛金及び契約資産	614,081	498,630
営業投資有価証券	318,646	355,729
棚卸資産	1 206,653	1 380,382
関係会社短期貸付金	30,000	122,472
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	254,912	233,624
その他	463,990	459,179
貸倒引当金	117,809	55,062
流動資産合計	3,727,465	3,743,213
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,232,305	1,240,938
その他(純額)	311,072	264,784
有形固定資産合計	1,543,377	1,505,723
無形固定資産		
のれん	231,928	1,047,045
その他	31,633	45,284
無形固定資産合計	263,561	1,092,329
投資その他の資産		
投資有価証券	210,612	221,622
関係会社長期貸付金	804,671	956,007
投資不動産	313,545	313,545
その他	547,728	646,944
貸倒引当金	85,448	85,448
投資その他の資産合計	1,791,109	2,052,671
固定資産合計	3,598,048	4,650,723
繰延資産	35,903	30,950
資産合計	7,361,417	8,424,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,484	119,185
短期借入金	753,000	443,000
1 年内償還予定の社債	73,600	98,600
1 年内返済予定の長期借入金	107,796	185,428
未払金	326,114	413,080
未払法人税等	30,588	53,304
引当金	70,676	40,108
その他	423,918	422,248
流動負債合計	1,963,177	1,774,955
固定負債		
社債	194,600	208,800
長期借入金	549,470	688,037
引当金	79,926	91,856
退職給付に係る負債	68,899	64,235
その他	350,092	280,210
固定負債合計	1,242,987	1,333,138
負債合計	3,206,165	3,108,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,787,920	4,787,920
資本剰余金	2,637,783	3,597,002
利益剰余金	3,297,469	3,141,131
自己株式	13,901	13,924
株主資本合計	4,114,333	5,229,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,425	115
為替換算調整勘定	49,236	227,447
その他の包括利益累計額合計	82,662	227,332
新株予約権	4,794	4,794
非支配株主持分	118,788	309,465
純資産合計	4,155,252	5,316,794
負債純資産合計	7,361,417	8,424,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,209,407	681,979
売上原価	993,500	385,139
売上総利益	215,906	296,839
販売費及び一般管理費	800,689	717,000
営業損失()	584,782	420,160
営業外収益		
受取利息	17,093	20,492
為替差益	25,824	467,982
貸倒引当金戻入額	10,040	20,141
その他	7,130	10,790
営業外収益合計	60,088	519,407
営業外費用		
支払利息	8,862	8,719
持分法による投資損失	26,472	29,782
その他	1,608	7,859
営業外費用合計	36,943	46,361
経常利益又は経常損失()	561,638	52,884
特別利益		
固定資産売却益	1,043	35,193
特別利益合計	1,043	35,193
特別損失		
固定資産売却損	1,271	-
固定資産除却損	5,907	163
関係会社株式売却損	-	7,575
役員退職慰労金	327,000	-
特別損失合計	334,178	7,738
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	894,773	80,339
法人税、住民税及び事業税	5,529	3,749
法人税等調整額	30,218	47,863
法人税等合計	24,689	44,114
四半期純利益又は四半期純損失()	870,084	124,454
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,131	31,883
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	854,952	156,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	870,084	124,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,759	33,541
為替換算調整勘定	73,585	213,695
持分法適用会社に対する持分相当額	27,019	35,485
その他の包括利益合計	2,805	144,669
四半期包括利益	872,890	20,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857,758	11,668
非支配株主に係る四半期包括利益	15,131	31,883

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	894,773	80,339
減価償却費	20,633	18,523
のれん償却額	16,542	14,266
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,545	74,020
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	249	4,664
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,526	11,930
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	39,590
受取利息及び受取配当金	17,093	20,492
支払利息	8,862	8,719
為替差損益(は益)	25,965	464,265
持分法による投資損益(は益)	26,472	29,782
有形固定資産売却損益(は益)	228	35,193
関係会社株式売却損益(は益)	-	7,575
役員退職慰労金	327,000	-
売上債権の増減額(は増加)	55,388	417,778
棚卸資産の増減額(は増加)	20,687	76,777
営業投資有価証券の増減額(は増加)	137,474	441
預託金の増減額(は増加)	20,567	-
未収消費税等の増減額(は増加)	11,535	27,148
その他の資産の増減額(は増加)	22,456	64,457
仕入債務の増減額(は減少)	157,698	132,870
受入保証金の増減額(は減少)	5,207	-
未払消費税等の増減額(は減少)	52,118	12,911
その他の負債の増減額(は減少)	42,544	159,195
その他	1,303	13,215
小計	593,305	172,249
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	9,270	9,091
保険金の受取額	150	-
役員退職慰労金の支払額	27,000	210,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,624	21,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,791	369,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90,197	16,937
有形固定資産の売却による収入	15,693	59,193
無形固定資産の取得による支出	409	10,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	136,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	604,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	53,518
貸付けによる支出	41,187	10,000
差入保証金の差入による支出	319	485
差入保証金の回収による収入	12,569	-
その他	9,900	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,750	547,391

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,000	310,000
長期借入れによる収入	40,000	20,000
長期借入金の返済による支出	59,551	64,519
社債の発行による収入	38,796	38,956
社債の償還による支出	34,000	36,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,255	1,156
割賦債務の返済による支出	8,271	8,271
自己株式の取得による支出	37	22
配当金の支払額	332	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	39,190	25,658
その他	-	4,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,842	392,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	6,001
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	798,547	208,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,939	1,956,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,391	1,748,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)ユニヴァ・ジャイロンは株式を取得したため、(株)ライゾーマビジネスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)ユニヴァ・フュージョンは株式交付により同社の株式を取得したため連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。また、(株)ノースコミュニケーションは(株)ノースエナジーが保有していた同社の株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	60,445千円	284,785千円
仕掛品	145,359	81,459
原材料及び貯蔵品	848	1,881
販売用不動産	-	12,255

2 連結子会社(株)ノースエナジー)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	750,000千円	250,000千円
借入実行残高	750,000	250,000
差引額	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
従業員給与・賞与	239,941千円	218,921千円
賞与引当金繰入額	6,756	6,523
役員退職慰労引当金繰入額	29,526	11,930
退職給付費用	8,999	7,541
貸倒引当金繰入額	-	409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,447,391千円	1,748,257千円
現金及び現金同等物	1,447,391	1,748,257

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において決議し、2022年8月29日開催の臨時株主総会において株式交付計画承認の件が承認可決されたことにより、2022年9月30日付で当社を株式交付親会社、(株)ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が959,254千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,597,002千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 (注)3
	金融	クリーンエ ネルギー	モバイル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,336	658,859	340,076	1,188,272	21,134	1,209,407	-	1,209,407
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	4,000	4,000	4,000	-
計	189,336	658,859	340,076	1,188,272	25,134	1,213,407	4,000	1,209,407
セグメント利益又は損失 ()	248,333	87,494	10,264	325,563	8,680	334,244	250,538	584,782

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 250,538千円には、セグメント間取引消去 4,000千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 246,538千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	クリーン エネル ギー	モバイル	デジタル マーケ ティング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	20,667	681,979	-	681,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	41,750	41,750	41,750	-
計	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	62,417	723,729	41,750	681,979
セグメント利益又は 損失（ ）	44,611	163,784	17,519	7,601	144,294	2,016	146,310	273,849	420,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

- セグメント利益又は損失（ ）の調整額 273,849千円には、セグメント間取引消去3,864千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 277,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ビューティ&ヘルスケア事業」において1,997,140千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社が㈱ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「デジタルマーケティング事業」を報告セグメントに加えることといたしました。

当第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、新たに「ビューティー&ヘルスケア事業」を報告セグメントに加えることといたしました。なお、当該株式交付の効力発生日が2022年9月30日であるため、セグメント売上高及びセグメント利益又は損失（ ）は発生しておりません。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

上記「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に㈱ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて、のれんが115,449千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社が株式交付により㈱ユニヴァ・フュージョンの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、「ビューティー&ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんが710,209千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニヴァ・フュージョン(以下、「ユニヴァ・フュージョン」といいます。)

事業の内容 美容・健康関連商品の企画及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループが推進する「開発型ビジネス」の一環として、関連ビジネスの裾野も広くビジネス機会の頻度も高い「健康・美容ビジネス」を新たに当社グループ事業に取り込むことにより、新たな事業ポートフォリオ構築による収益力の向上を図るためであります。

企業結合日

2022年9月30日

企業結合の法的形式

当社を株式交付親会社、ユニヴァ・フュージョンを株式交付子会社とする株式交付であります。

企業結合後の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

51%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交付により株式(議決権比率51%)を取得し、子会社化したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日が2022年9月30日であるため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	959,254千円
取得原価	959,254

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用及び株式価値算定費用 21,019千円

(5) 株式の種類別の交付比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交付比率

ユニヴァ・フュージョンの普通株式1株:当社の普通株式64,414.10株

株式交付比率の算定方法

当社は、株式交付比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びユニヴァ・フュージョンから独立した第三者算定機関に株式交付の算定を依頼し、株式交付比率の算定結果をふまえ、当事者間で協議の上、算定しております。

交付した株式数

13,140,476株

(6) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

710,209千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却期間及び償却方法

7年間にわたる均等償却

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社コスモネット（以下、「コスモネット」といいます。）

分離した事業の内容

譲渡した子会社の名称 株式会社ノースコミュニケーション（以下、「ノースコミュニケーション」といいます。）

事業内容 モバイル事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、2022年6月に公表いたしました「中期経営計画」の通り、当社グループの成長に資する新たな事業の確立及び強固な経営基盤の構築と新たな価値創造の実現を目指しております。

当社の連結子会社である㈱ノースエナジー（以下、「ノースエナジー」といいます。）は、ノースコミュニケーションの企業価値向上に向けた施策を検討する中で、不採算店舗の閉鎖等の改善策を進めていたものの、ノースコミュニケーション単独での企業価値向上には限界があることから、同事業を全国展開するコスモネット傘下で事業展開する事により加速度的成長が期待できるものと考え、ノースエナジーとコスモネットにて協議を重ねた結果、ノースエナジーが保有するノースコミュニケーションの全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

2022年8月1日（みなし譲渡日2022年6月30日）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却損 7,575千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	36,411千円
固定資産	32,967
資産合計	69,379
流動負債	11,847
負債合計	11,847

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

モバイル事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	192,840千円
営業損失（ ）	17,519

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	計		
一時点で移転される財	63	586,768	302,762	889,594	220	889,815
一定の期間にわたり移転 される財	1,500	61,050	37,313	99,864	20,913	120,778
顧客との契約から生じる 収益	1,563	647,819	340,076	989,458	21,134	1,010,593
その他の収益	187,773	11,040	-	198,813	-	198,813
外部顧客への売上高	189,336	658,859	340,076	1,188,272	21,134	1,209,407

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融	クリーン エネルギー	モバイル	デジタル マーケティング	計		
一時点で移転される財	-	188,084	149,240	1,714	339,039	1,593	340,633
一定の期間にわたり移転 される財	3,500	36,819	43,599	55,532	139,451	19,073	158,524
顧客との契約から生 じる収益	3,500	224,904	192,840	57,246	478,490	20,667	499,158
その他の収益	150,069	32,752	-	-	182,821	-	182,821
外部顧客への売上高	153,569	257,656	192,840	57,246	661,312	20,667	681,979

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2.第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ユニヴァ・ジャイロンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、同社の事業を新たにデジタルマーケティング事業として報告セグメントに加えております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額 ()	15円94銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	854,952	156,337
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (千円)	854,952	156,337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,634	68,588

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 2 日

O a k キャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 柳 吉 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 倉 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 折登谷 達也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO a k キャピタル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O a k キャピタル株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。